

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役 理 事 進藤 和澄

1. 競争に付する事項

- (1) 件 名 能登半島地震を踏まえた液状化発生率検討支援業務
(2) 概 要 液状化発生率（面積率）を定量的に予測する具体的モデルの構築、現行手法と提案手法の比較評価のうえ性能差の要因分析と課題整理の実施、データ・解析・記述の再現性を担保した成果物の作成を行う。
(3) 履行期間 令和8年4月1日 ～ 令和9年2月26日
(4) 履行場所 茨城県つくば市天王台3-1
国立研究開発法人 防災科学技術研究所

2. 競争参加資格

- (1) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条の規定に該当しないこと。
(2) 全省庁統一資格において「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」、「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再認定を受けていること）。
(3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(4) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
(5) 適合証明書を提出し、合格した者であること。

3. 資格審査資料の受領期限

入札に参加を希望するものは、上記2. (2)、(5)を下記期限までに提出すること。

令和8年3月3日(火) 17時00分

4. 契約条項を示す場所及び資料提出・問い合わせ先

茨城県つくば市天王台3-1

防災科学技術研究所 総務部契約課 志賀 祐哉

TEL 029-863-7429

5. 入札執行の日時及び場所

令和8年3月19日(木) 13時00分

防災科学技術研究所

研究本館1階 入札室

6. 入札保証金 免除する。

7. 契約保証金 免除する。

8. 入札方法

入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円未満切捨）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、本入札に係る契約締結は、当該契約に係る予算執行可能後に行う。

10. その他

入札に関する事項は防災科学技術研究所の入札説明書による。入札に参加しようとする者は、令和8年2月10日(火)～令和8年2月20日(金)の間に入札説明書の交付を受けなければならない。

上記の入札公告について、入札説明書はメールにより配信している。入札説明書を希望する者は、申請フォームをメール本文へ貼り付けて必要事項を記入し送信すること。

申請フォームURL <http://www.bosai.go.jp/kokai/nyuusatsu/application.html>

適合証明書

(当証明書の提出については、契約書捺印者の印をもって捺印の上、提出すること)
入札公告に記載の「競争参加資格」について、以下のとおり適合証明書を提出いたします。

(日付) 令和 年 月 日

(業者名) 所在地
会社名
代表者氏名

印

1 件名 「能登半島地震を踏まえた液状化発生率検討支援業務」

2 適合証明

項番	応札者の条件	合否判定の拠となる事由
1	液状化発生率に関する広域（県単位以上の範囲）評価をおこなう業務の実績を有すること	受注実績表を提出すること （応札者の条件が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）も添付）
2	離散的な指標に対して、広域（県単位以上の範囲）において空間補間をおこなう業務の実績を有すること	受注実績表を提出すること （応札者の条件が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）も添付）

注1：「応札者の条件」及び「合否判定の拠となる事由」の提出書類については、上記該当欄に添付書類名を記述すること。

注2：証明書の提出に係る諸経費は、業者負担とする。

○入札説明書交付依頼の方法

上記の入札公告について、入札説明書はメールによる配信を行っています。入札説明書を希望される方は、[申請フォーム](#)をメール本文へ貼り付けて必要事項を記入し送信願います。

申請フォームURL

<http://www.bosai.go.jp/kokai/nyuusatsu/application.html>

○国立研究開発法人の契約に係る情報の公表について

当研究所と一定の関係を有する法人と契約をする場合においては、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等に係る情報を当研究所のホームページで公表することといたしますので、応札前には以下リンク先を必ずご一読願います。

https://www.bosai.go.jp/information/tender/supply/pdf/20100630_01.pdf